報告第 15 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により議会の議決により指定された事項について、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 6 年 8 月 7 日提出

石垣市長 中山 義 隆

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、別紙のとおり専決処分する。

令和 6 年 5 月 1 日

石垣市長 中 山 義 隆

理 由

派遣職員宿舎退去に伴い、物件の賃貸借契約を解約する必要があるが、違約金が生じるため、地方自治法第 180 条第 1 項の規定により、専決処分する。

[別紙]

1 概要

令和4年度から民間企業へ派遣している本市職員の派遣任期満了に伴い、宿舍の退去が必要となるが、契約期間が2年契約であるため途中解約となり、違約金として家賃の1か月分を支払う必要がある。当該契約の解約は、石垣市の都合によるものと認め、解約に伴う違約金を支払うものである。

2 相手方

[Redacted]

3 契約の解約日

令和6年3月30日

4 違約金の額

金53,000円